



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

コード番号 9048 URL <http://top.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山本 亜土

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 高田 恭介

TEL (052)588-0846

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	438,316	0.1	28,376	2.8	27,788	5.9	16,605	27.3
26年3月期第3四半期	437,833	△1.9	27,599	3.5	26,230	8.5	13,047	26.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 26,288百万円 (26.2%) 26年3月期第3四半期 20,835百万円 (113.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	18.46	16.79
26年3月期第3四半期	14.84	13.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,087,812	277,400	23.8
26年3月期	1,054,679	251,551	22.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 258,686百万円 26年3月期 233,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	609,000	△3.0	32,700	△11.8	31,200	△8.7	16,400	10.0	18.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成27年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権の行使による影響を考慮した金額に修正しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	915,862,342 株	26年3月期	889,339,924 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	541,495 株	26年3月期	401,999 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	899,711,290 株	26年3月期3Q	879,105,111 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・新株予約権行使後の業績予想について

当社は、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権が行使されております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、権利行使後の期中平均株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

○同日開示資料

平成27年3月期第3四半期 決算説明資料

(注) 上記の資料は、本日(平成27年2月9日)、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、消費税増税や天候不順の影響から個人消費などに弱さがみられましたが、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いています。

こうした状況下、当社及び当社グループでは、「激変する経営環境に対応すべく『変革』に挑み、新たな成長のステージに向けて発進する」ことを基本方針とした「名鉄グループ中期経営計画～PLAN120～」における「名駅再開発に向けた成長戦略の構築」、「グループの核である交通事業の強化」、「沿線を中心とした地域活性化の推進」、「グループ経営の強化」の重点テーマを着実に実行し、中期経営計画の最終年度である当期において、数値目標の達成に向けた積極的な営業活動と経営の合理化に努めました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,383億16百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は283億76百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は277億88百万円（前年同期比5.9%増）、四半期純利益は166億5百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

①（交通事業）

鉄軌道事業については、当社では、高架橋柱などの耐震補強工事や都市計画事業の一環として名古屋本線知立駅付近等の高架化工事を進めるなど、安全面の強化に努めたほか、昨年9月には近畿日本鉄道(株)との「名鉄・近鉄IC連絡定期乗車券」の発売を開始するなど、利便性の向上に努めました。営業施策面では、当社創業120周年を記念した「名鉄創業120周年記念乗車券」や明治村開村50周年とタイアップした「ふらっと明治村きっぷ」を販売したほか、引き続き沿線地域と連携した各種企画乗車券の販売を進めるなど、旅客の需要喚起に努めました。また、昨年9月に名古屋本線金山駅のエキナカ商業施設を「μPLAT（ミュープラット）金山」としてリニューアルオープンし、駅構内営業の収益性の向上を図りました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、新規路線として「愛知医科大学病院線（藤が丘～愛知医科大学病院）」や「間内・岩倉線（間内駅～岩倉駅）」を開設したほか、都市間高速バス「名古屋・高針線」及び「名古屋・豊田線」に通勤定期を設定するなど、お客さまの利便性向上を図るとともに、新たな需要喚起に努めました。また、高速バス「名古屋・富山線」の増便や、従来より座面幅が広い新シート「プレミアムワイド」を搭載した車両を導入するなど、高速バス事業におけるサービスの向上と競争力強化を図りました。

交通事業の営業収益は、輸送人員の増加した鉄軌道事業及び貸切バスが好調に推移したバス事業において増収となった一方で、タクシー事業において前期に一部子会社を譲渡したことや、乗務員不足による減収などもあり、全体では1,198億32百万円（前年同期比0.1%減）となりました。これに加え、電力料などが増加した影響もあり、営業利益は136億86百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

②（運送事業）

トラック事業については、名鉄運輸(株)をはじめとした各社において、貨物重量に応じた適正運賃収受の交渉、付帯作業料の収受など運賃契約の見直しなどにより、運賃単価が上昇しました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動による貨物取扱量の減少や、当期に一部子会社を清算したことなどにより減収となりました。

海運事業については、太平洋フェリー(株)では、旅客輸送収入が前期における伊勢神宮式年遷宮効果の反動などの影響から減少したものの、貨物輸送収入が好調に推移したことから、増収となりました。

この結果、運送事業の営業収益は1,013億52百万円（前年同期比1.0%減）となりましたが、海運事業の増益により、営業利益は、全体では39億23百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

③（不動産事業）

不動産賃貸業については、名鉄協商(株)では、パーキング事業において、昨年8月の「名鉄協商パーキング ひがし泉第6」のオープンをもって、駐車場数が2,000か所を突破するなど、駐車場数をさらに拡大し、認知度の向上と新規顧客の獲得に努めました。

不動産分譲業については、当社では、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空の街」の販売が引き続き好調に推移しました。

不動産事業の営業収益は、不動産分譲業において、マンションの販売引渡戸数が前年同期を上回ったことに加え、不動産賃貸業において当期に新たに連結会社が加入したことなどから、506億57百万円(前年同期比13.5%増)となりました。営業利益は、増収に加え土地の一括分譲の収支改善もあり、59億89百万円(前年同期比42.0%増)となりました。

④ (レジャー・サービス事業)

ホテル業については、「金沢スカイホテル」では、IHG・ANA・ホテルズグループジャパンに運営を委託し、「ANAホリデイ・イン金沢スカイ」としてリブランドしました。また、「岐阜グランドホテル」では、でんしゃ旅などの企画利用やインバウンド利用が増加したほか、「名鉄イン」では、ビジネス・観光需要が好調に推移しました。

観光施設については、(株)名鉄インプレスでは、「日本モンキーパーク」において昨年4月に大型屋外アスレチック「ひらめきアスレチック ダビンチピンチ」をオープンしたほか、昨年9月から秋催事「出現！妖怪ウォッチランド ～不思議な冒険に出かけよう！～」を開催するなど、集客力の向上に努めました。また、(株)名鉄レストランでは、「名鉄レストハウス 刈谷オアシス店」や「恵那峡名鉄レストラン」をリニューアルオープンしたほか、(株)メイフーズでは、三重県に初出店となる「ラの壺 三重川越店」をオープンするなど、新規顧客やリピーターの獲得に努めました。

しかしながら、レジャー・サービス事業全体では、消費税増税や天候不順、ETC割引の廃止・縮小の影響に加え、当期に一部子会社を譲渡したことなどにより、営業収益は404億38百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は10億59百万円(前年同期比29.8%減)となりました。

⑤ (流通事業)

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、開店60周年を迎えるにあたり「開店60周年記念祭」を開始したほか、中部エリアに初出店となるインテリア雑貨店を誘致するなど、誘客活動に努めました。また、(株)金沢名鉄丸越百貨店では、北陸新幹線金沢開業に向け、「めいてつ・エムザ」内に金沢の工芸と食を中心としたセレクトショップ「黒門小路」を昨年11月にオープンし、まちなかの賑わい創出と新規顧客の獲得に努めました。名鉄産業(株)では、駅店舗事業で「ファミリーマートエスタシオ」の出店を進めたほか、新たにフランチャイズ店舗「大阪王将」を出店するなど、店舗のリニューアル及び業容の拡大を図りました。

しかしながら、流通事業では、百貨店業において消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、営業収益は1,068億3百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は5億46百万円(前年同期比61.4%減)となりました。

⑥ (その他の事業)

その他の事業では、設備工事が順調に推移したほか、航空事業において増収となったことなどから、営業収益は526億75百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は27億86百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ331億33百万円増加しております。これは主として、減価償却などにより建物及び構築物が67億79百万円減少した一方で、有価証券が139億98百万円、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が123億92百万円、分譲マンション建設などにより分譲土地建物が99億69百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ72億84百万円増加しております。これは主として、返済により短期借入金が増加した338億73百万円、償還及び株式への転換により1年内償還予定の社債が164億98百万円減少したことに加え、工事代金の支払いなどにより支払手形及び買掛金が91億44百万円減少した一方で、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債などの発行により社債が650億円増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ258億48百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が105億93百万円、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が70億29百万円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ32億49百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、消費税増税による影響がみられたものの、当初の想定の範囲内にとどまっております。業績につきましてはほぼ前回予想どおりに推移しております。こうした状況のもと、当社グループでは、経営計画に基づき諸施策を推進しており、中期経営計画の最終年度である当期において、経営数値目標のROE（純利益／自己資本）6.5%、ROA（営業利益／総資産）3.0%、有利子負債／EBITDA倍率 8.0倍について、達成可能である見込みです。

以上のことから、平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、前回公表時（平成26年11月6日）より変更はありません。なお、個別の業績につきましても、同日公表の業績予想から変更はありません。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が32億33百万円増加し、利益剰余金が22億3百万円減少しております。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,395	12,572
受取手形及び売掛金	56,724	57,620
短期貸付金	6,840	6,465
有価証券	2	14,000
分譲土地建物	50,366	60,336
商品及び製品	7,321	7,791
仕掛品	532	1,482
原材料及び貯蔵品	4,237	4,411
繰延税金資産	6,142	3,344
その他	13,497	17,136
貸倒引当金	△316	△252
流動資産合計	159,743	184,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	316,097	309,318
機械装置及び運搬具(純額)	64,669	61,117
土地	364,383	365,217
リース資産(純額)	8,192	8,204
建設仮勘定	16,520	22,576
その他(純額)	7,491	7,305
有形固定資産合計	777,353	773,739
無形固定資産		
施設利用権	6,965	6,017
のれん	198	1,346
リース資産	807	509
その他	1,246	1,922
無形固定資産合計	9,217	9,795
投資その他の資産		
投資有価証券	83,048	95,440
長期貸付金	290	270
繰延税金資産	10,905	9,483
その他	15,978	16,018
貸倒引当金	△1,857	△1,845
投資その他の資産合計	108,364	119,368
固定資産合計	894,935	902,903
資産合計	1,054,679	1,087,812

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,752	64,608
短期借入金	118,785	84,911
1年内償還予定の社債	17,556	1,058
リース債務	3,323	3,208
未払法人税等	5,418	2,969
繰延税金負債	0	1
従業員預り金	18,498	18,890
賞与引当金	5,226	1,698
整理損失引当金	308	423
商品券等引換引当金	1,829	1,848
その他	57,331	69,342
流動負債合計	302,031	248,961
固定負債		
社債	115,000	180,000
長期借入金	248,676	238,719
リース債務	5,996	5,779
繰延税金負債	3,920	5,571
再評価に係る繰延税金負債	63,591	63,512
役員退職慰労引当金	1,671	1,523
整理損失引当金	8,001	7,214
商品券等引換引当金	81	418
退職給付に係る負債	34,431	37,343
その他	19,724	21,368
固定負債合計	501,095	561,450
負債合計	803,127	810,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,135	88,384
資本剰余金	19,378	22,628
利益剰余金	53,096	63,689
自己株式	△108	△166
株主資本合計	157,502	174,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,844	19,873
繰延ヘッジ損益	2	△187
土地再評価差額金	67,159	67,539
為替換算調整勘定	△28	△22
退職給付に係る調整累計額	△3,739	△3,050
その他の包括利益累計額合計	76,238	84,151
少数株主持分	17,810	18,713
純資産合計	251,551	277,400
負債純資産合計	1,054,679	1,087,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	437,833	438,316
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	373,840	372,983
販売費及び一般管理費	36,393	36,956
営業費合計	410,233	409,940
営業利益	27,599	28,376
営業外収益		
受取利息	47	39
受取配当金	1,186	1,120
持分法による投資利益	1,711	2,113
雑収入	1,262	1,220
営業外収益合計	4,207	4,493
営業外費用		
支払利息	5,212	4,275
雑支出	363	805
営業外費用合計	5,576	5,081
経常利益	26,230	27,788
特別利益		
固定資産売却益	1,095	1,013
工事負担金等受入額	343	1,052
投資有価証券売却益	233	319
その他	416	384
特別利益合計	2,089	2,771
特別損失		
固定資産売却損	226	137
減損損失	1,258	792
固定資産除却損	123	100
工事負担金等圧縮額	311	1,034
投資有価証券評価損	236	9
整理損失引当金繰入額	3,546	95
その他	298	1,809
特別損失合計	6,000	3,979
税金等調整前四半期純利益	22,319	26,579
法人税、住民税及び事業税	5,080	5,262
法人税等調整額	3,493	2,985
法人税等合計	8,573	8,248
少数株主損益調整前四半期純利益	13,746	18,331
少数株主利益	698	1,725
四半期純利益	13,047	16,605

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,746	18,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,621	6,726
繰延ヘッジ損益	-	△196
土地再評価差額金	1,017	126
為替換算調整勘定	15	5
退職給付に係る調整額	-	927
持分法適用会社に対する持分相当額	435	368
その他の包括利益合計	7,089	7,956
四半期包括利益	20,835	26,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,948	24,265
少数株主に係る四半期包括利益	886	2,022

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	118,193	102,086	39,677	40,225	99,705	37,945	437,833	—	437,833
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,785	341	4,944	1,096	10,740	13,031	31,939	△ 31,939	—
計	119,978	102,427	44,622	41,321	110,446	50,977	469,772	△ 31,939	437,833
セグメント利益	14,065	3,679	4,216	1,510	1,415	2,337	27,225	374	27,599

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益の調整額374百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	118,163	101,030	45,692	39,319	95,598	38,512	438,316	—	438,316
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,669	321	4,965	1,118	11,205	14,163	33,443	△ 33,443	—
計	119,832	101,352	50,657	40,438	106,803	52,675	471,760	△ 33,443	438,316
セグメント利益	13,686	3,923	5,989	1,059	546	2,786	27,991	384	28,376

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益の調整額384百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。